

## ISSUE BRIEF

# 穀物価格の高騰と国際食料需給

国立国会図書館 ISSUE BRIEF NUMBER 617(2008. 6. 10.)

はじめに

### I 世界的な穀物価格の高騰

- 1 国際価格の推移
- 2 価格高騰の背景

### II 国際食料危機の懸念

- 1 穀物在庫率の低下
- 2 穀物輸出規制
- 3 食料高騰・食料不足の影響
- 4 食料危機への対応

### III 国内への影響

おわりに

小麦・トウモロコシ・大豆・コメの価格は、1～2年前と比較して大幅に上昇し、2008年に入ってから相次いで史上最高値を更新し、現在の価格は最高水準で推移している。この背景には、異常気象による減収、世界人口の増加、新興国での食料需要の急増、バイオエタノール原料向け需要の急増、巨額の投資資金の商品市場への流入がある。

1998/99年度以降、主要穀物の在庫水準は低下し、現在は安全在庫水準を大きく下回っている。これを背景に、一部の輸出国による穀物輸出規制が行われ、また、食料不足に起因する暴動等の政治・社会不安が、一部の途上国で発生している。

食料自給率が低く、農産物輸入額が過去最高水準に達した我が国には、国内農業生産を増大させ、輸入・備蓄と適切に組み合わせることによって、食料の安定供給を確保していくことが、食料・農業政策の課題として求められている。

農林環境調査室

ひぐち おさむ  
(樋口 修)

調査と情報

第617号

## はじめに

小麦・トウモロコシ・大豆・コメ等、主要穀物の価格が急騰し、国際的に深刻な社会不安を生み出している。2008（平成20）年6月3日・5日にローマで開催される「食料サミット」では、高騰する食料価格への対策を決議し（後述）、また、同年7月の北海道洞爺湖サミット（主要国首脳会議）においても、食料価格の高騰問題が主要テーマの一つになることが見込まれている。

本稿の課題は、このような食料価格の高騰の現状とその背景、生じている問題等を、国内・国外の双方について整理し、提示することにある。なお、本稿のデータは、原則として、2008（平成20）年5月末の時点までに得られた公表情報によるが、可能な限り、最新の情報に更新した。

## I 世界的な穀物価格の高騰

### 1 国際価格の推移

巻末の表1は、2006年1月以降の、小麦・トウモロコシ・大豆及び原油の国際価格の推移を示したものである。また、表2は、2008年1月以降の、コメの国際価格の推移を示したものである。

穀物価格の高騰状況は、2006年から顕著なものとなった。主要穀物の価格は、1996年から2005年までの10年間、ほぼ同一水準（物価上昇分を考慮すると、実質的にはやや低下）で推移したが、表1に示すように、小麦・トウモロコシ・大豆の国際価格は、2006年4月から2008年4月までの2年間に2.31倍～2.51倍、2007年4月から2008年4月までの1年間に1.64～1.87倍となった。また、コメの国際価格は、2008年1月から5月半ばまでの5ヵ月半で、2.71倍となった。各品目別の価格推移の詳細<sup>1</sup>は、以下のとおりである。

#### （1）小麦

今回の穀物高騰の契機となったのは、2006年9月に、小麦の輸出量が世界第2位であるオーストラリアで干ばつが深刻化したことである。小麦の収穫が減少すると観測から、国際価格であるシカゴ商品取引所の小麦相場は急騰し、2006年10月16日に、1ブッシェル（小麦の場合、約27.2155キログラム）<sup>2</sup>=542.50セントに達し、10年振りの高値となった。

その後は、米国における増産見込みから、一旦やや下落したが、天候不順（米国・欧州）や干ばつ（ウクライナ・オーストラリア）による減産の懸念と旺盛な需要から、小麦価格は2007年4月以降再び騰勢に転じ、6月以降急騰した。

2007年末以降、米国の2008年産冬小麦の作柄悪化懸念や、作付面積の増加が市場見込みを下回ったこと、また、新興国の輸入増等による需給の引き締めを受けて、小麦価格

<sup>1</sup> 以下の価格推移の動向に関する記述は、農林水産省「米国農務省穀物等需給報告」各月版（農林水産省ホームページ<[http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jki/j\\_usda/index.html](http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jki/j_usda/index.html)>）、その他新聞報道等による。

<sup>2</sup> ブッシェルは、穀物の計量に使用する容積（体積）を表す単位であり、1ブッシェル=35.23907017リットルに相当する。したがって、ブッシェルを重量に換算した場合、品目によって重量が異なる。ブッシェル→キログラムへの換算値は、東京穀物商品取引所「単位換算機能」ホームページ<<http://www.tge.or.jp/japanese/calculator/cal.shtml>>による。

は更に高騰し、2008年2月27日には、1ブッシェル＝1280.00セントとなり、史上最高値を更新した。

## （２） トウモロコシ

2005年11月には、1ブッシェル（トウモロコシの場合、約25.4キログラム）＝200セントの水準を下回り、低迷していたトウモロコシの国際価格（シカゴ商品取引所のコーン相場）は、バイオエタノール向けを中心とする需要増加を背景として、2005年末から上昇に転じた。2006年9月には、オーストラリアの干ばつによる世界的な飼料穀物の供給悪化により、国際価格は、小麦と同様に急騰した。

この価格急騰を受けて、予想以上に作付面積が増加したことから、トウモロコシ価格は2007年夏に一時下落したが、2007年9月に入ると、飼料用作物の供給悪化懸念や原油価格の高騰等を背景に値を上げ、2007年末から2008年初にかけて急騰した。その後も、需要の拡大、作付面積減少の見込み等から、トウモロコシ価格は上昇し、2008年5月8日には、1ブッシェル＝634.00セントに達して、史上最高値を更新した。

## （３） 大豆

大豆の国際価格である、シカゴ商品取引所の大豆相場は、2006年秋までは、潤沢な期末在庫を背景として比較的低水準で推移してきたが、2006年9月の小麦高騰を受けて、米国で小麦に作付け転換する農家が増え、大豆の作付面積が減少した結果<sup>3</sup>、上昇基調に転じた。

これ以降、トウモロコシ・小麦の作付面積拡大による大豆作付面積の減少、新興国（特に中国）の輸入拡大、バイオディーゼル原料需要の増加等を背景に、大豆価格は徐々に上昇し、2007年8月後半には、大豆の主要生産・輸出国である米国とブラジルの乾燥懸念から急騰した。

その後も、原油価格の高騰、需要の拡大、作付面積減少の見込み等から、大豆価格は更に上昇し、2008年1月には、米国が大豆禁輸を発動した際（1973年6月）に記録した史上最高値（1ブッシェル（大豆の場合、約27.2155キログラム）＝1290セント）を上回り、更に2008年3月3日には、1ブッシェル＝1544.50セントに達して、史上最高値を更新した。

## （４） コメ

コメは、短期間での価格上昇が特に顕著である。コメの国際指標価格は、タイ（世界最大のコメ輸出国）の輸出価格である。当該価格は、2005年頃から上昇基調にあったが、2008年に入ってから一挙に急騰した。表2で示すように、タイ国貿易取引委員会が2008年5月21日に発表した輸出価格は、指標銘柄である精米100%グレードBで、1,038ドル/トンとなり、史上最高値を更新した。2008年初頭の輸出価格は383ドル/トンであったため、5ヵ月半で2.71倍に上昇したことになる。

コメ価格急騰の理由としては、後述する（「I-2 価格高騰の背景」参照）5つの主要な理由に加えて、コメ輸出国（ベトナム、インド）の輸出停止措置、サイクロンによるミャンマーの稲作地帯の被災、中国の四川大地震の発生等が挙げられている。

<sup>3</sup> 米国では、小麦・トウモロコシ・大豆の生産が競合関係にあり、穀物相場の動向等に応じて農家が作付け転換を行うことが多い。このため、ある主要穀物の作付面積の増加は、他の穀物の作付面積減少→減産を導く。

## (5) 原油

原油価格の高騰は、穀物輸送運賃や農業資材価格（肥料・包装資材等）の高騰を導き<sup>4</sup>、穀物価格高騰の影響を更に大きなものとしている。原油価格の上昇傾向は、2004年頃から明らかになり、2006年後半には一旦下落するものの、2007年からは再び騰勢を強め、2008年に1バレル（約159リットル）=100ドルを突破し、現在、史上最高水準で推移している。国際的な指標価格である、ニューヨーク・マーカンタイル商業取引所（NYMEX）における米国産標準油種（ウエスト・テキサス・インターミディエート〔WTI〕）の期近物価格は、2008年5月22日に、1バレル=135.09ドルに達して、史上最高値を更新した。

高騰の理由としては、米国・新興国（中国等）における石油需要の拡大、原油生産・供給余力の低下、産油国の政情不安、投機資金の流入等が指摘されている<sup>5</sup>。

## 2 価格高騰の背景

以上のように、穀物価格（及び原油価格）は、1～2年前と比較して大幅に上昇し、2008年に入ってから相次いで史上最高値を更新し、現在、価格は最高水準で推移している。このように穀物価格が高騰した理由としては、主に以下の5点を挙げる事ができる。

### ①異常気象による減収

第1の理由は、地球温暖化等により、世界各地で気象災害が頻発しており、食料供給が不安定になっていることである。オーストラリアでは、2006、2007年に2年連続で大規模な干ばつが発生し、2006年の干ばつは、現在の穀物価格高騰を引き起こす直接の原因となった。干ばつの結果、同国の小麦の生産量は、当初見通しと比較して、2006年には約6割減、2007年には約4割減となった<sup>6</sup>。このほか、2007年にはウクライナで干ばつ、欧州東部で熱波、欧州北西部で大雨が発生し、穀物生産量の減少をもたらした<sup>7</sup>。

### ②世界人口の増加

1985年に48億5500万人であった世界の人口は、1995年に57億1900万人、2005年に65億1500万人となった。今後、2015年には72億9500万人、2025年には80億1100万人、2035年には85億8700万人になると予測されている<sup>8</sup>。1985年から2035年の50年間で、約1.77倍に増加する世界人口を扶養するためには、食料供給量も相応して増加する必要がある。しかも、経済協力開発機構（OECD）と国連食糧農業機関（FAO）による2015年までの世界農業見通しでは、世界の農畜産物需要の伸びは、世界人口の年平均増加率を上回ると予想されている<sup>9</sup>。

これに対して、1960年代には年3%台であった単位面積当たり収量の伸び率は、1970

<sup>4</sup> 2008年4月に国連食糧農業機関（FAO）、世界食糧計画（WFP）、国際農業開発基金（IFAD）の3機関が共同で作成した報告書によれば、原油価格の高騰で、過去2年間に肥料価格は3倍近くに上昇し、輸送費も倍増した（「食料高騰、6つの要因、国連報告書、原油高や消費急増」『読売新聞』2008.4.29.）。

<sup>5</sup> 「2006年の原油価格の動向と今後の見通し」『財政金融統計月報』662号、2007.6、p.48.

<sup>6</sup> 農林水産省『海外食料需給リポート 2006』pp.61-63、同『海外食料需給リポート 2007』p.75.

<sup>7</sup> 農林水産省『海外食料需給リポート 2007』pp.73-74.

<sup>8</sup> 2-1 世界人口の推移（1950～2050年）総務省統計局『世界の統計 2008』p.26. 原典はUN, *World Population Prospects: The 2006 Revision*

<sup>9</sup> 「世界の食糧需要の伸び、人口増加率上回る」『日本経済新聞』2006.7.5.

年代は年 2%、1980 年代以降は年 1.5%と鈍化しており、食料増産にブレーキがかかっている。耕地面積の減少を考慮に入れると、増大する食料需要を賄うことができるか否か、予断を許さない水準にある。

### ③新興国での食料需要の急増

第 3 の理由は、インド、中国等の新興国で、経済成長を背景として食料消費が急増し、また、食料消費のパターンが変化した結果、需給が逼迫していることである。

経済成長により購買力が拡大し、国民の生活水準が向上した結果、これらの新興国では、肉類の消費が増大している。肉類を生産するには、家畜飼料として穀物が必要になるため<sup>10</sup>、肉類の消費量増大は、穀物消費量の一層の増大を導く。この結果、中国の穀物需要量は、1970 年から 2005 年までの 35 年間で倍増（飼料穀物の消費量は 9 倍に増大）し、世界の穀物消費量を押上げている<sup>11</sup>。また、食用油の消費が増大した結果、中国では大豆の消費が急増しており、2006/07 年度の中国の大豆輸入量は、前年度比で 13%増加し、3200 万トン（全世界の貿易量の 45.2%に相当）に達している。一国で大豆貿易量の 4 割以上を輸入する中国の動向は、市場の攪乱要因となっている。

新興国の爆発的な需要増大の結果として、著しい供給不足が生じていることは、食料のみならず、エネルギー・鉱産資源についてもあてはまる。例えば石炭の場合、中国やインドの発電所・製鉄所建設により需給が逼迫し、2008 年度に我が国の鉄鋼大手が調達する原料炭の価格は、前年度の 3 倍に高騰している<sup>12</sup>。

### ④バイオエタノール原料向け需要の急増

第 4 の理由は、穀物からバイオエタノールを生産する非食用需要が増大していることである。原油価格の高騰、中東への原油依存の削減、温暖化対策等の理由から、原油の代替エネルギーとしての穀物利用が拡大し、食料と燃料で限られた穀物資源を奪い合う事態が発生し、それが食料価格の高騰に結びついている。

2007 年 1 月 23 日、米国のブッシュ大統領は、一般教書演説で、2017 年までに年間 350 億ガロン（約 1 億 3249 キロリットル）の、バイオエタノール等の再生可能燃料・代替燃料使用を義務付け、また、2017 年までに、ガソリン消費を 20%削減すると表明した。

これを受けて、米国では、トウモロコシを原料とするバイオエタノール生産が拡大し続けている。米国再生可能燃料協会（Renewable Fuels Association）の報告では、2008 年 4 月現在、米国内で 147 カ所のバイオエタノール工場が稼動中（うち 6 カ所で拡張計画あり）であり、この他に 55 カ所の工場が建設中である。稼動中の工場によるバイオエタノール生産能力は、85 億 2240 万ガロン（3226 万キロリットル）であり、2006 年 1 月現在の生産能力（43 億 3640 万ガロン）から、ほぼ倍増している。これに、現在、拡張・建設中の工場の生産能力 50 億 8350 万ガロン（1924 万キロリットル）を加えたバイオエタノール生産能力は、合計で 136 億 590 万ガロン（5150 万キロリットル）に達する<sup>13</sup>。

<sup>10</sup> 例えば、牛肉 1kgを生産するためには、飼料として 11 kgの小麦が必要になる。

<sup>11</sup> 農林水産省「『食料の未来を描く戦略会議』資料集」2008.5,p.11 首相官邸ホームページ<[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/syokuryo/dai7/7siryou2\\_1.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/syokuryo/dai7/7siryou2_1.pdf)>

<sup>12</sup> 「鋼材価格、10 万円突破へ」『毎日新聞』2008.5.15, 夕刊。

<sup>13</sup> Renewable Fuels Association, “U.S. Fuel Ethanol Industry Biorefineries and Production Capacity (Updated April 2, 2008)” 米国再生可能燃料協会ホームページ< <http://www.ethanolrfa.org/industry/>>

バイオエタノール生産の拡大は、米国におけるトウモロコシの国内消費量を大きく高めることになった。エタノール1ガロンを製造するのに必要なトウモロコシは、0.35ブッシェル（約9キログラム）とされている<sup>14</sup>。これに基づいて、現時点で米国において稼働中のバイオエタノール工場の生産能力に相当する、85億2240万ガロンのエタノールを製造するためのトウモロコシの量を試算すると、約7670万トンになる。これは、現在の米国のトウモロコシ生産量（2008/09年度の推定生産計画量3億799万トン）の、約24.9%に相当する。

このため、増大するバイオエタノール原料向け需要にトウモロコシを振り向けることによって、米国のトウモロコシの輸出余力が低下し、穀物価格の高騰を導いている。

また、ディーゼル燃料の代替燃料として使用されるバイオディーゼルの需要増大も、原料となる大豆・ナタネ等の油糧種子の需要を高め、その価格の高騰を導いている。

## ⑤巨額の投機資金の商品市場への流入

継続するドル安と、2007年夏の米国の金融不安（サブプライム・ローン〔米国の低所得者向け住宅融資〕問題等）を契機として、従来、住宅ローン関連の証券化商品等に投資してきた世界中の投機資金が、ドル資産を離れて商品市場（エネルギー市場と穀物市場）に流入した。

商品市場の規模は、株式市場、債券市場に比べて遥かに小さく、米国の株式市場（S&P500採用銘柄）の時価総額1510.4兆円に対して、小麦市場（シカゴ商品取引所）の市場規模は14.8兆円、トウモロコシ市場（同）は13.0兆円、大豆市場（同）は8.8兆円であり、いずれも株式市場の1%に満たない。商品市場で最大の原油市場（NYMEX）でも、市場規模は212.4兆円であり、株式市場の5分の1程度の規模である<sup>15</sup>。このため、商品市場、特に規模の小さい穀物市場は、まとまった金額の買いによって、相場が上がりやすい特性を有する<sup>16</sup>。

巨額の資金量<sup>17</sup>を有するヘッジファンドや年金基金は、この特性に注目し、近年商品市場に積極的に参入している。このことは、①～④の構造的な需給逼迫要因に加えて、エネルギー・穀物価格を一層高騰させる要因となっている。

## II 国際食料危機の懸念

### 1 穀物在庫率の低下

需給の逼迫を背景として、穀物の在庫率は低下し続けている。2008年5月9日に米国農務省が発表した需給見通し<sup>18</sup>のデータによれば、2008/09年度<sup>19</sup>の穀物の期末在庫率<sup>20</sup>は、

---

locations/ >

<sup>14</sup> 柴田明夫「資源市場のパラダイムチェンジがはじまった—資源化する食糧—」『農業と経済』74巻4号、2008.5、p.19.

<sup>15</sup> 山口義正・濱條元保「穀物価格のパラダイムシフトが始まった」『エコノミスト』84巻62号、2006.11.28、pp.21-22. なお、厳密には、穀物市場や原油市場には、株式市場の時価総額に該当するものはない。上記の商品市場の市場規模は、一定の条件や前提のもとで、株式市場の時価総額に相当する数値を試算したものである。

<sup>16</sup> 同上

<sup>17</sup> 例えば、全米最大の年金基金であるカルパース（カリフォルニア州公務員退職年金基金）の資産総額は、2007年10月現在で、約2548億ドル（IMF: International Financial Statisticsによる、2007年平均の円ドル相場〔1ドル=117.75円〕で換算すると約30兆円）に達する。

<sup>18</sup> USDA, Economic Research Service & Foreign Agricultural Service, "World Agricultural Supply and Demand Estimates" May 9 2008, p.8. 米国農務省（USDA）ホームページ< <http://usda.mannlib.cornell.edu/usda/waob/wasde//2000s/2008/wasde-05-09-2008.pdf>>; 農林水産省大臣官房食料安全保障課「米

穀物全体で15.5%（小麦19.3%、トウモロコシ12.6%、大豆21.0%、コメ19.3%）であった。穀物全体の期末在庫率は、1998/99年度には31.6%であったが、以後は、消費量の伸びが生産量の伸びを上回り、在庫が取り崩されたことによって低下し、2007年5月-6月には、14.5%にまで落ち込んだ。

FAOが1974年に試算<sup>21</sup>したところでは、安全在庫水準<sup>22</sup>は、穀物全体で17-18%（うち小麦25-26%、トウモロコシ（飼料作物）15%、米14-15%）とされている。現在の穀物全体の在庫水準は、この安全在庫水準を大幅に下回り、1970年代前半の、食料危機・価格高騰の時期<sup>23</sup>と同水準にある<sup>24</sup>。

## 2 穀物輸出規制

国際的な穀物価格の高騰を受けて、輸出国で、自国産の穀物輸出を禁止したり、輸出枠を設ける国が相次いでいる。巻末の表3は、主な輸出規制の動向をまとめたものである。

現行のWTOの規定では、食料の輸出規制を実施する国（発展途上国を除く）は、輸入国の食料安全保障に及ぼす影響に十分な考慮を払い、かつ、WTOの「農業に関する委員会」に、可能な限り事前または速やかに通報するものとされている（農業に関する協定第12条）。しかし、この規定は努力目標に過ぎず、輸出規制を行う際の具体的な条件は規定されていない。また、輸出規制に際して事前通告を行う国は、ほとんどない状況にある<sup>25</sup>。

食料純輸入国である我が国は、輸出国が穀物輸出規制を実施した場合、大きな影響を受ける。このため我が国は、輸出国が野放図に輸出規制を行うのを防止するため、2008年4月30日、WTO農業交渉の全体会合の場で、食料の輸出規制に対する規律強化策を、スイスと共同で提案した。提案内容の骨子は、①新たに輸出規制を行おうとする国に、WTOの「農業に関する委員会」への事前通報と、影響を受ける輸入国との事前協議を義務付ける、②協議開始から60日以内に合意できなかった場合は、専門家で構成される第三者機関である常設委員会が判断する、③輸入国との協議や常設委員会の判断が出るまでの間は、輸出規制は発動できない、等である<sup>26</sup>。

## 3 食料高騰・食料不足の影響

穀物価格の高騰は、直ちに、或いは飼料価格の高騰を通じて間接的に、食料価格の上昇を導く。FAOによれば、2007年3月～2008年3月までの1年間に、食料価格は1.57倍（穀類1.88倍、肉類1.10倍、酪農製品1.48倍、油脂類2.07倍、砂糖類1.26倍）上昇した<sup>27</sup>。

国農務省穀物等需給報告（2008年5月9日発表のポイント）」p.1. 農林水産省ホームページ< [http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jki/j\\_usda/pdf/usda\\_0805.pdf](http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jki/j_usda/pdf/usda_0805.pdf) >

<sup>19</sup> 年度の始期と終期は、各生産国によって異なる。

<sup>20</sup> 期末在庫率は、（期末在庫量）÷（年間消費量）で計算できる。

<sup>21</sup> “REPORT OF THE COUNCIL OF FAO, Sixty-Fourth Session (Rome, 18–29 November 1974)”第14段  
FAOホームページ< <http://www.fao.org/docrep/meeting/007/F5340E/F5340E03.htm> >

<sup>22</sup> *ibid.* 世界の食料安全保障について、安全な状態を確保するのに必要な最低水準をいう。

<sup>23</sup> 1972年には世界同時不作が発生し、また、1973年には、米国が大豆の禁輸措置を発動している。

<sup>24</sup> 柴田明夫『食糧争奪』日本経済新聞社、2007、pp.53-54。

<sup>25</sup> 「食料輸出規制、輸入国と事前協議、日本、WTO提案へ」『日本農業新聞』2008.4.23。

<sup>26</sup> 「日本 スイス、規律強化策を共同提案」『日本農業新聞』2008.5.2。

<sup>27</sup> FAO, “Crop Prospects and Food Situation” 2008 No.2,2008.4,p.13. FAOホームページ<<ftp://ftp.fao.org/>>

こうした食料価格の高騰は、生活費の 6~8 割を食費に使うとされる、途上国の貧困層を直撃した。その結果、食料を購入できず、食料支援の対象となる者の範囲は増大している。従来、国際機関が行う食料支援の対象は、慢性的な飢餓を抱えるアフリカ諸国や、天災・紛争の被災地が主体であり、農村部が中心であった。しかし、今回の食料価格の高騰は、これまで食料支援が不要であった貧困層や都市部の住民を、新たに支援対象に組み入れることとなった<sup>28</sup>。FAO、WFP、IFADの報告書<sup>29</sup>では、今回の食料高騰により、約 1 億人が、新たに支援対象に加わったと推定している。

支援対象者の増加と食料価格の高騰により、国際機関が援助用の食料を確保することが困難になっている。2008 年 4 月 24 日、WFPは、食料調達価格の高騰により、2008 年の活動費が約 7 億 5500 万ドル不足するとして、各国に追加拠出を求めた<sup>30</sup>。

更に、途上国においては、食料価格の上昇が、教育費など「未来への投資」のカットに直結し、長期的な悪影響を与えることも懸念されている。

また、食料価格の高騰・食料不足は、暴動や紛争を引き起こし、社会・政治不安を増大させている。その主要な事例は、巻末の表 4 に示すとおりである。

## 4 食料危機への対応

国連、世界銀行ほか 27 国際機関の首脳は、2007 年 4 月 28-29 日に、スイスのベルンで、食料価格の高騰による食料危機の対策を協議した。国連は、7 億 5500 万ドルの WFP への追加拠出の完了を加盟国に要請すると共に、事務総長が指揮する特別対策チームを編成し、短・中・長期の食料危機対策に総合的に取り組むことを明らかにした。また、FAO が行う中長期の農業生産支援対策(途上国に穀物種子や肥料等を供給)に、17 億ドルを拠出するよう、国際社会に要請を行い、更に、2008 年 6 月 3-5 日に、ローマで、各国首脳級による「食料サミット」を開催することを決定した。

世界銀行は、途上国が行う食料危機対策を支援するため、12 億ドル規模の途上国向け緊急融資枠を新設し、併せて、最貧国の小規模農家の農作物生産を支援するため、2 億ドル規模の、援助を目的とした信託基金を設置することを決定した<sup>31</sup>。また、農業支援額を、2008 年の 40 億ドルから、2009 年には 60 億ドルに増額することとしている<sup>32</sup>。

アジア開発銀行は、2008 年 5 月 6 日、食料高騰で財政難に陥ったアジア・太平洋地域の途上国に対して、5 億ドルの緊急財政支援を実施し、併せて、2009 年の農業分野向け投融資を、2008 年の 2 倍増の 20 億ドルに引き上げることを決定した<sup>33</sup>。

米国政府は、2008 年 4 月 14 日、途上国に約 2 億ドルの緊急食料支援策を発表し、更に 2008 年 5 月 1 日、約 7 億 7000 万ドルの追加支援策を発表した。支援には議会の承認が必要となるが、実現すれば、支援総額は計 9 億 7000 万ドルに達する<sup>34</sup>。

日本政府は、2008 (平成 20) 年 4 月 25 日、世界的な食料価格の高騰に伴う発展途上国

docrep/fao/010/ai465e/ai465e00.pdf>

<sup>28</sup> 「食糧難、都市部にも拡大、価格高騰で」『読売新聞』2008.5.1.

<sup>29</sup> 前掲注(4)

<sup>30</sup> 「食糧支援活動、790 億円が不足、WFP08 年見通し」『朝日新聞』2008.4.26, 夕刊.

<sup>31</sup> 「世銀、食料価格高騰で 1260 億円の緊急融資枠 途上国向けに」『日本経済新聞』2008.5.30, 夕刊.

<sup>32</sup> 「食料サミット、途上国支援、相次ぎ表明」『日本経済新聞』2008.6.4.

<sup>33</sup> 「アジア開銀、5 億ドル緊急支援・食料高騰で」『日本経済新聞』2008.5.7, 夕刊.

<sup>34</sup> 「米国：追加食糧支援、800 億円 途上国向け、日欧にも協力要請」『毎日新聞』2008.5.2, 夕刊.



の飢餓・貧困拡大防止のため、今後3ヵ月で、総計1億ドルの緊急食料援助を実施することを決定した（2008年6月の食料サミットで、更に5000万ドルの上積みを表明）。2008（平成20）年5月に、WFPを通じて、5000万ドルを、アフリカ中心に支援することとしている<sup>35</sup>。

### Ⅲ 国内への影響

#### （1）食料品の値上り

国際的な穀物価格の高騰は、我が国においても食品価格の上昇を導いている<sup>36</sup>。小麦（自給率14%）については、現在、政府が一元的に輸入を行っているが、国際価格の上昇を受けて、政府は、2008（平成20）年2月15日、製粉会社に売り渡す輸入小麦の価格を、同年4月から30%引き上げることと決定した。小麦の売り渡し価格は、2007（平成19）年4月に1.3%、2007（平成19）年10月に10%引き上げられているため、1年間で3度値上げされ、価格は約45%上昇したことになる。これに伴い、パン、スパゲティ、小麦粉、即席めん等の価格が上昇した<sup>37</sup>。

トウモロコシ（自給率0%）の国際価格の高騰は、配合飼料価格の上昇を通じて、乳製品や畜産物の価格上昇を導いている。牛乳が、2008（平成20）年春に、30年ぶりに値上げされたほか、チーズは1年間で約27.7%値上がりした。また、バターは値上がりと共に、深刻な品薄状態に陥ったため、政府は、乳業大手各社に対して、2008（平成20）年4月末、異例の増産要請を行った。更に、トウモロコシはコーンスターチや異性化糖の原料であるため、清涼飲料や菓子類の価格上昇を導いている。

また、大豆（自給率5%）の国際価格高騰により、しょうゆ、食用油、マヨネーズ等の価格が、大麦（自給率8%）の国際価格高騰により、ビール系飲料の価格が上昇している。

#### （2）物価の上昇

総務省が発表した2008（平成20）年4月の全国消費者物価指数は、100.8（2005年=100）となり、前年同月比で0.9%上昇した。前年同月比の物価は、7ヵ月連続で上昇しており、2007（平成19）年12月以降は、1%前後の高い上昇率が続いている。

特に物価を押し上げたのは、食品とエネルギーである。0.9%の物価上昇のうち、0.54%分が食品（生鮮食品を除く食料）の価格上昇によるもの、0.4%分がエネルギーの価格上昇によるものである。値上がり目として、スパゲティ（30.2%増）、チーズ（27.7%増）、即席めん（18.4%増）、マヨネーズ（16.0%増）等がある<sup>38</sup>。

<sup>35</sup> 「アフリカ中心に1億ドル食料援助、政府決定」『東京新聞』2008.4.25, 夕刊。

<sup>36</sup> 本項の記述は、「止まらぬ値上げラッシュ、2つの資源高、家計に重し」『日本経済新聞』2008.5.6. その他の新聞記事による。

<sup>37</sup> 第一生命経済研究所では、2008（平成20）年4月に、政府が製粉会社に売り渡す輸入小麦の価格が30%引き上げられることに伴い、平均的家計は年間3,013円の負担増となり、また、2008年度の実質GDPは2,867億円（0.05%）程度押し下げられると試算している。（「輸入小麦30%値上げのインパクト」『第一生命経済研レポート』134号, 2008.5.）

<sup>38</sup> 「食品値上がり幅広く、ガソリン暫定税率復活、5月さらに上昇も」『日本経済新聞』2008.5.30, 夕刊。なお、2008（平成20）年4月においては、食品とエネルギーを除いた物価は下落しているため、食品の価格上昇分とエネルギーの価格上昇分を加えた物価上昇率は、全体の物価上昇率よりも高くなっている。

## おわりに

穀物市場は、生産量に対して貿易量が少ないという特徴を有する。輸出量を生産量で割った貿易率は、2006年において、石油が62%（全生産量の62%が輸出の形で国際市場に供される）、乗用車が44%であるのに対し、小麦19%、トウモロコシ13%、大豆30%、コメ7%である<sup>39</sup>。加えて、穀物市場は、気象条件等による作柄変動が避けられず、かつ、主要な輸出国が限定されている<sup>40</sup>。したがって、ある穀物輸出国で不作、作付け転換等の大規模な需給変動が生じた場合、国際市場及び主要輸入国に及ぼす影響は、きわめて大きなものがある。我が国の食料自給率は39%（2006（平成18）年）と低く、また、2007（平成19）年の農産物輸入額は、過去最高の5兆5,304億円に達している<sup>41</sup>。このため、我が国の食料・農業政策に対しては、国内農業生産を増大させ、これを輸入・備蓄と適切に組み合わせることによって、食料の安定供給を確保していくことが求められている。

### [2008.6.4.追記]

2008（平成20）年6月3-5日にローマで開催される「食料サミット」では、緊急対策として、貧困国への緊急食料援助の拡大や小規模農家への種子・肥料の支援、中長期的対策として、途上国の生産性向上や市場・生産状況の監視による危機管理システムの強化を含んだ政治宣言を採択する。ただし、同宣言は、穀物輸出規制については、最小限にとどめるべきであるとするが、その撤廃までは求めず、また、バイオ燃料については、世界的な食料安全保障に悪影響をもたらさない指針を徹底する等、促進政策自体を否定しない内容のものとなる見込みである（「穀物輸出規制『撤廃』求めず 食糧サミット行動計画」『朝日新聞』2008.6.3.）。

なお、同サミットで、日本の福田首相は、1億ドルの緊急援助を5000万ドル上積みするとともに、政府の保有する輸入米30万トン以上を放出する用意がある旨表明し、併せて、備蓄食料の国際市場への放出を、世界各国に呼びかけた（『備蓄輸入米30万トン放出』福田首相演説、食料サミット開幕』『日本経済新聞』2008.6.4.）。

<sup>39</sup> 農林水産省『平成19年度食料・農業・農村の動向（食料・農業・農村白書）』p.76.

<sup>40</sup> 同上。なお、2006年における小麦の主要な輸出国は、米国（全輸出量の22%）、カナダ（17%）、EU（12%）、アルゼンチン（11%）、オーストラリア（10%）、トウモロコシの主要な輸出国は、米国（60%）、アルゼンチン（17%）、大豆の主要な輸出国は、米国（43%）、ブラジル（33%）、アルゼンチン（13%）、コメの主要な輸出国は、タイ（31%）、インド（17%）、ベトナム（15%）、米国（10%）であった。

<sup>41</sup> 前掲注（39）,p.79.

表1 最近2年間の主要穀物・原油価格の推移

	小麦 シカゴ 期近 セント/1ブッシェル	トウモロコシ シカゴ 期近 セント/1ブッシェル	大豆 シカゴ 期近 セント/1ブッシェル	(参考)原油 ニューヨーク WTI直近限月 ドル/1バレル
2006年1月	334.91	213.41	582.44	65.54
2006年2月	358.70	222.96	583.41	61.93
2006年3月	356.73	224.40	578.91	62.97
2006年4月	351.84	236.82	568.51	70.16
2006年5月	392.26	245.48	592.16	70.96
2006年6月	375.60	238.13	589.49	70.97
2006年7月	389.71	244.63	591.88	74.46
2006年8月	381.43	229.78	556.14	73.08
2006年9月	407.38	241.93	542.43	63.90
2006年10月	500.26	303.26	592.97	59.14
2006年11月	487.51	355.81	664.06	59.40
2006年12月	493.09	369.59	662.17	62.09
2007年1月	466.14	390.88	697.50	54.35
2007年2月	464.70	411.25	756.64	59.39
2007年3月	460.26	402.01	753.76	60.74
2007年4月	471.16	361.55	735.89	64.04
2007年5月	485.97	370.28	770.76	63.53
2007年6月	573.51	380.98	824.18	67.53
2007年7月	613.35	326.00	835.14	74.15
2007年8月	691.79	330.75	840.98	72.36
2007年9月	862.96	351.04	945.91	79.63
2007年10月	853.74	357.86	975.41	85.66
2007年11月	791.65	381.55	1058.73	94.63
2007年12月	916.71	423.79	1151.43	91.74
2008年1月	923.89	488.57	1256.55	92.93
2008年2月	1059.00	516.06	1383.14	95.35
2008年3月	1096.33	547.49	1349.05	105.42
2008年4月	881.09	593.36	1313.94	112.4
2年間の上昇率	2.50倍	2.51倍	2.31倍	1.60倍 (注2)
1年間の上昇率	1.87倍	1.64倍	1.79倍	1.76倍 (注3)

出典：主要穀物については『貿易通信 飼料情報』、原油については内閣府『海外経済データ』。

注1. 網掛けの箇所は、前月に比べて10%以上の価格上昇があったもの。

注2. 2006年4月～2008年4月の間の価格の上昇率

注3. 2007年4月～2008年4月の間の価格の上昇率

表2 タイ米輸出価格の推移(精米100%、グレードB、FOB価格)

(ドル/1トン)

発表日	輸出価格	発表日	輸出価格
2008.01.09	383	2008.03.19	580
2008.01.16	386	2008.03.26	624
2008.01.23	396	2008.04.02	795
2008.01.30	431	2008.04.09	854
2008.02.05	457	2008.04.23	894
2008.02.13	457	2008.04.30	854
2008.02.20	469	2008.05.07	941
2008.02.27	482	2008.05.14	1,020
2008.03.05	508	2008.05.21	1,038
2008.03.12	556	2008.05.28	960

出典：タイ貿易取引委員会ホームページ<<http://www.thaiechamber.com/cms/index.jsp>>

注. 網掛けの箇所は、前回発表時に比べて10%以上の価格上昇があったもの。

表3 主な食料輸出規制措置

中国	コメ・小麦・トウモロコシ・大豆・ソバなどの輸出で、付加価値税の還付を取り消し、輸出税も賦課。コメの輸出許可を厳格化の見通し。
ベトナム	(コメの輸出量世界2位) コメの政府契約を除く新規輸出契約を停止。輸出停止は2008年6月まで延長。
カンボジア	コメの輸出禁止。
インドネシア	コメの輸出禁止。
インド	(コメの輸出量世界3位) コメと小麦の輸出禁止。タマネギの輸出に許可制を導入。
ロシア	小麦と大麦に輸出税を賦課(2007年11月、大麦30%、小麦10%) →2008年4月小麦の輸出税を40%に引き上げ。
ウクライナ	2007年7月1日から、小麦・大麦・ライ麦に輸出枠を設定。→2008年5月に解除。
カザフスタン	(世界有数の小麦輸出国) 2008年4月15日、小麦の輸出を同年9月1日まで停止すると発表、10日後から実施。累計輸出数量が、年間輸出見通し量(900万トン)に近づいたため、国内供給の確保に迫られたと観測されている。
セルビア	小麦・小麦粉・トウモロコシ・大豆などの輸出を原則禁止。
エジプト	コメの輸出禁止。
アルゼンチン	トウモロコシや小麦・小麦粉の輸出を事実上原則停止。牛肉に輸出枠を設定。大豆や乳製品などに輸出税を賦課。

出典：各種新聞報道等から作成。

表4 食料危機に起因する暴動等の発生状況

バングラデシュ	食料価格の高騰に対して、労働者が賃上げを求め、ストライキに突入。
フィリピン	安いコメを求め、市民が政府系店舗に殺到。米穀業者の倉庫が襲撃される事件が発生。
パキスタン タイ	農地や倉庫からの食料強奪を避けるために軍が出動。
エジプト	国民の2割が貧困層、公営のパン屋で販売される政府補助の低価格パンの大きさが3年前の約半分になる。パンの売買が原因の喧嘩で、2008年3月以降、十数人が死亡。
ブルキナファソ カメルーン コートジボワール モーリタニア ソマリア	首都などで食料暴動が発生、暴徒と警察の衝突で死者・負傷者が出る。
ハイチ	国民の8割が1日2ドル以下で暮らす最貧国。コメの値段が今年の1.5~2倍に上昇、市民が暴徒化する。デモ隊が警官隊や国連平和維持活動部隊と衝突。2008年4月、首相解任。政府崩壊の危機。